

## 平成30年度の沖縄県一般会計予算概要

一般会計予算総額 7,310億円(対前年度 44 億円減)

- 5年連続7,000億円台計上 県税は過去最大1,200億円台 一括交付金は154億円減少
- アジア経済の活力を取り込み経済全体を活性化 事業の選択と行政資源の集中に努め諸政策を着実に実施。

### 【離島における定住条件の整備】

- 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業・・・20億8千万円
- 小規模離島船舶建造購入費用補助・・・6億8千万円

### 【子どもの貧困対策等】

- 子ども医療費助成事業(窓口完全無償化の実施)・・・16億7千万円
- ひとり親家庭の高校生等バス通学費の負担軽減経費・・・3,900万円

### 【米軍基地諸問題及び戦後処理問題の解決】

- 不発弾処理費用・・・32億2千万円
- 特定地域特別振興事業(旧軍飛行場用地問題)・・・4億2千万円
- ワシントン駐在員活動事業・・・7,100万円
- 辺野古対策事業・・・5,531万円

### 【自主型経済の構築に向けた基盤整備】

- 港湾改修費(大型クルーズ船対応等)・・・22億円
- 都市モノレール整備事業・・・156億円
- 那覇空港の機能拡張の検討経費・・・5,059万円
- 鉄軌道導入促進経費・・・1億円

### 【雇用対策と多様な人材の確保】

- 正社員雇用拡大助成金事業(若年層の正社員雇用助成)・・・2億円
- 技能五輪・アピリンピック全国大会推進事業(今年11月開催)・・・13億6千万円

### 【農林水産の拡充】

- 災害に強い高機能型栽培施設の導入事業・・・8億2千万円
- 離島型畜産活性型事業・・・1,100万円
- 県産農林水産物、県外出荷輸送費補助・・・27億8千万円

### 【沖縄の発展を担う人材の育成】

- 少人数学級の推進(小学校6年生まで拡大)・・・21億6千万円
- 「知の拠点」(図書館)整備事業(平成30年12月開始予定)・・・28億円

### 【これからも要請する事業】

- ※中央卸売青果市場建替え事業
- ※久米島海洋深層水取水増設事業
- ※中城湾港飼料セイロ増設事業
- ※養豚団地(とんとんパーク)事業
- ※高速道路延線事業
- ※石垣空港2,500m滑走路延長事業 等々



議会活動  
報告だより  
Vol.17  
沖縄県議会  
議員

まっすぐ真剣に政治に挑む!

# 當間モリオ

発行日/平成30年4月10日

発行元

沖縄県議会 維新の会  
〒900-8501 那覇市泉崎1-2-3  
TEL (098) 866-2584  
FAX (098) 866-2575  
mail: morimori.office@gmail.com

## 前に進める



平成30年、節目の年ではありますが皆様には健康で素晴らしい一年になりますように祈念し、今年最初の議会活動報告書を発行致します。

県議現職として14年目を迎え、提案型の政策で県議会になくはない存在感を示すことで、皆様の期待に応えられる様に努めてまいります。

昨年は、那覇市議会選挙で二議席、衆議院選挙においても議席を確保することが出来ました。今年は更に多くの選挙の年であります。11月には沖縄の今後を左右する知事選挙と那覇市長選挙が同時に行われます。私達の政策を実現させて行く為にも皆様のご支援を頂き各選挙で勝利し、多くの仲間を創ることも重要でありますので、これからも宜しくお願い致します。

當間モリオは、三つのポイントで政治活動に取り組んで参ります。一点目は「過重な基地問題」であります。辺野古移設「反対」で司法への提訴だけで政治交渉が出来ない翁長知事も4年目を迎えました。米軍の事件・事故は増加し危機的状況ですが解決の糸口も見えない不透明な状況であります。県内の離島での自衛隊配備することは自国で国民を守ることは当然であります。それに伴って米軍基地の削減も進めることですが、それが出来ていないことが問題です。我々が以前から提案をする「馬毛島」を国の責務で整備し、訓練を移転することで過重な基地問題の解決を図ることが出来ると信じています。

二点目は「身を切る覚悟」です。子供の貧困問題は教育費無償化などで「子育て世代の人生設計を変えて、可処分所得を増やして経済を活性化させ、高齢化社会を支える少子化対策システムを構築させる」ためにも、まずは「議員定数・報酬等を削減」「行政の無駄をなくす」「民間で出来ることは民間で行う」政策を実行することです。国の借金も1000兆円を超えました。「覚悟」をもって取組んでいきます。

三点目は「好調な経済を前に進める」です。観光が絶好調で建設や不動産もバブル期以上の活況を呈しています。依存だけではなく国家戦略特区で「外国人労働者の受入」「リゾート開発」「中心地での高層化」など、これまでとは違う手法で沖縄経済を「次なるステージ」へと押上げて活きます。そして、これまで以上に農業や水産業を後押しすることが「アジア経済戦略」での重要ポイントと考えています。平成33年目標の県民所得270万円の実現に向けて政策実現能力を発揮し皆様に示してまいります。

これからも皆様のご指導・ご鞭撻を宜しくお願い致します。

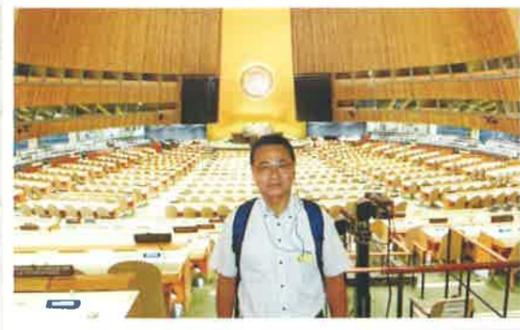
**morio** 国への要請・県内視察



6・7 渡嘉敷島・総務企画委員会離島視察調査



6・23 毎年恒例の平和祈願慰霊祭大行進



7・26 北米県人会交流視察・ニューヨーク国連本部



8・8 伊是名島・総務企画委員会離島視察調査



11・11 港灣議会・台湾よりクルーズ乗船視察(船長と意見交換)



12・27 維新の会沖縄総支部・平成30年度一般会計予算要請



H30・1・31 各省との意見交換政策勉強会・議員会館にて



H30・2・13 久米島町・議長要請(海洋深層水取水増設事業等々)

**お問い合わせ・相談窓口**

行政相談等お困りの時は、お気軽にご相談ください。

住所：那覇市小祿 390 番地 1 階 TEL：098-840-1060 FAX：098-859-2080

Mail：moritoma.1@gmail.com

**morio** 平成29年9月定例会 平成30年から管理職試験「免除特例」廃止になりました。

**モリオ** 公立学校管理職候補者選考試験の「免除特例」は公平性に欠ける。

**県答弁** 20数年前から人事担当主幹は免除している。免除特例の周知は行っていない公正公平という視点でこれから検討します。(28年受験者563名・合格者202名、合格率36%の狭き門)

**モリオ** 那覇港湾はバース増設・西海岸開発等で予算は増加、負担金縮小の見直しすべき。

**県答弁** 管理者(知事)としても今の実情は承知をしている。縮小から現行へと見直しをしていく方向性を決めています。

**モリオ** 航空機購入補助事業と離島の航空運賃の低減について

**県答弁** 国と協調の下、国7.5%県2.5%で購入補助を行って平成8年からこれまでに14機の購入を支援、県補助は約70億円。久米島は小規模離島に該当しないが、人口減少が著しい等の実情で1.5割低減し、継続で検討している。

**モリオ** 久米島の海洋深層水取水増設について

**県答弁** 総合事務局の調査報告書で経済的な効果も高い旨の記述あり、久米島モデルとして21世紀ビジョンでどのように対応できるか検討していく。

**morio** 平成29年11月定例会 新たな大学設置での調査アンケート実施。

**モリオ** 新たな大学設置に向けての高等教育を受ける機会等の調査について伺う。

**県答弁** 県内高校生・保護者へのアンケート、県内経済界の人材確保の聞き取りを行っている。三月末には調査結果を取りまとめる予定し取組を進めていきます。

**モリオ** 基地問題は対峙だけで安倍総理と辺野古移設協議の場がないことが問題、解決策はあるのか。

**県答弁** 基地問題での会話は1分位、安全保障を支える知事が来ても返事をしないことは大変由々しく、下地代議士の質問で「何時でも会う」と総理が約束しましたので是非その時間を作って貰いたいです。

**モリオ** 国際ロジスティクスセンターは県外海外向けの倉庫であるが状況伺う。

**県答弁** 27年県内36%県外59%国外5%、28年度で県内77%県外14%海外9%になっている。企業の一部が撤退したことで落ち込んだ(県の認識が甘すぎる)

**morio** 平成30年2月定例会 戦略特区で外国人就労に取り組む。

**モリオ** 平成33年目標の県内総生産・県民所得の状況を伺う。

**県答弁** 平成26年県内総生産4兆511億円、県民所得213万円。展望値で33年5兆1千億、県民所得271万円と掲げている。好調な観光の拡充強化に努め、域内産業の活性化を図り所得向上に取り組んでいきます。

**モリオ** 自衛隊配備増強と馬毛島訓練移転の模索について伺う。

**県答弁** 自衛隊活動には理解している。抑止力という意味で全体が沖縄に全部置かれることは考えていかなければならない。馬毛島の件も嘉手納統合とかも実らなかった経緯等も含めて道筋をつくりながら問題に当たっていきたい。

**モリオ** 泡盛マイスター制度県知事資格移行について取組を伺う。

**県答弁** 知事認証は泡盛のこれからの拡大という意味でも是非とも沖縄県が支えていかなければならない分野ですので、やってみようと思います。

**モリオ** 国から厳しい指摘のある県の国家戦略特区の取組について伺う。

**県答弁** 活動の度合いが低いと厳しい意見があります。外国人の関連は入管法の規制がありますが、ホテル等の宿泊業における経済活動を補完する形で活用していくことは非常に有効な取組と考えています。